

市政を^{ただ}質す！

一 般 質 問

9月定例会では、15議員が一般質問を行いました！

議員個人が市の執行機関に対して、市の事務の執行状況や今後の方針などについて質問を行います。

スマートフォンやタブレットをお持ちの方は、右記2次元コードからもアクセスできるほか、各議員の顔写真下に掲載された2次元コードから直接、議員の映像配信をご覧ください。



地域未来投資促進法に基づく 民間企業開発事業の進行状況

Q 営農継続を望む地権者、あるいは農地を借りて耕作を希望する営農者への対応は。

A 本開発は民間の開発行為であり、開発事業者が適切に説明する。

Q 農地を守るよりも企業進出が市としては大事だということか。

A 地域の実情に応じて共に振興していくという立場である。

Q 優良農地への企業誘致は農業委員の理解が得られているか。

A 農業委員会の総会、地区代表者会議等で説明し、意見聴取の場では意見が出なかった。

Q 市街化調整区域から市街化区域になった場合の営農継続についての支援は。

A 個別の意向を確認し、丁寧に対応を行っていく。

Q 民間企業開発事業、SIC周辺まちづくり事業、共に農地を守らないことについて見解は。

A 市民の意向を尊重するとともに、本市の各種計画に基づき、地域の実情に合わせて農業の振興について支援する。



すぎたげんたろう
杉田源太郎
(日本共産党市議会議員団)



大井川西小学校グラウンド側からSIC方向へ広がる開発計画予定地の田んぼ

自然災害の防災、原子力防災

Q 南海トラフ巨大地震に備え、防災意識を高めようと自主防災組織活動指針にあるが、防災意識は高まっているか。

A 防災訓練参加者数は増え、防災意識はさらに高まっている。

Q 避難行動要支援者の個別避難計画は進んでいるか。

A 避難行動要支援者の約8割の計画を策定している。

Q 原子力防災の観点から市民アンケートを実施する考えはあるか。現時点では考えていない。

高齢者が抱える生活上の 多様なニーズと諸問題、 終活への支援

Q 身寄りのない高齢者などの身元保証、日常生活支援、死後事務等の支援に対する行政の取り組みは。

A 高齢者等終身サポート事業者ガイドライン等を参考に、サービスを利用する際の注意点などのアドバイスをしている。

Q 大事になるのが相談者本人の意思決定が行えるように配慮していくことが重要。相談体制・対応能力の充実は。

A 高齢者の相談窓口として地域包括支援センター、権利擁護に関する相談窓口となっている成年後見支援センター、契約に関することは消費生活センターなど消費者部局と連携をして、職員がレベルアップしながら進めていきたい。

Q 横須賀市が行っているエンディングプラン・サポート事業。身寄りのない高齢者の死後の葬儀、火葬、納骨に関するサポート事業についてどう考えるか。



すずき ひろみ
鈴木浩己
(公明党議員団)



A 高齢者の方の死後事務のサポートについて、現在、国において社会福祉法の改正による死後事務の制度づくりについて検討が進められている。

Q 多くの自治体で終活ノートの配布はされている。突然訪れる死に関する対応が円滑に進められるように、終活情報を市に登録する制度について見解は。

A 終活情報登録制度の導入について、先進地の事例を含め研究をしていきたい。



焼津市「ことのはノート」

介護人材の確保に向けた 支援策の拡充

Q 介護事業所や介護職員の声をどのように把握しているか。

A 事業者や介護職員の方から、アンケートや介護保険運営協議会において意見を伺っている。

Q どのような支援が有効と考えているか。

A 介護に関心を持つ介護未経験者を対象に入門的研修を毎年実施してきたが、資格取得に関する支援などの声を踏まえ介護職員の定着と確保に向けた有効な支援策を検討していく。

Q 外国人介護人材の雇用と育成に関する支援は。

A 県において受け入れや定着に向けた相談窓口の設置、居住費等の生活費支援、介護福祉士取得に向けた講座開設などの支援が行われている。本市においても日常生活の支援や資格取得などを含めた育成に関する支援が重要であると考えており、検討を深める。



おくがわきよたか
奥川清孝
(自由みらい)



Q 潜在介護福祉士の再就職支援は。

A 資格保有者は福祉人材センターへの届出に努めることとされている。復職者の増加に向けて制度の周知を図っていく。



介護職員の処遇改善、
介護の質向上へ！

災害時の地下水利利用

Q 災害時協力井戸の登録状況は。

A 事業者など3箇所が完了した。

Q 災害時の生活用水確保のための井戸の支援制度は。

A 自主防災組織育成強化事業補助金の中に防火井戸の新設を補助する制度がある。様々な取り組みによって災害時に利用できる井戸の増加を図る。

津波注意報・津波警報発表時の状況及び対応

Q 避難者の状況は。

A 庁舎や小中学校等38か所の避難場所に1824人が避難した。そのほか、避難タワーや高台等へも多くの市民が避難した。

Q 自衛隊静浜基地と避難等に関する覚書を交わしているが、基地に避難した市民はいたか。

A 一部の門を開放し受け入れ体制をとった。実際に避難行動はなかったと聞いている。

Q 事業所からの意見への対応は。

A 事業所には雇用の維持や経済活動の継続をしてもらうために、事業所の災害対応力の強化に係る必要な支援を検討する。



津波避難タワー



井出哲哉
(凌雲の会)



住宅施策

Q 南部土地区画整理事業の成果は。

A 事業着手前から人口が2倍以上増加した。特に自然増が長期にわたり継続し、若者世帯の移住定住の成果と考えている。

Q 自然増の具体的な数値は。

A 直近10年間の平均で23・2人。

Q この事業の経済的效果は。

A 静岡県の分析ソフトの試算において約874億円となった。

Q 会下ノ島石津土地区画整理事業の進捗状況と今後の見通しは。

A 令和6年度末の進捗率は事業費ベースで91%。一般保留地は、販売を開始した20区画のうち19区画が売却済み。住宅の着工戸数の増加や商業施設の出店等、着実に進んでいる。

Q さらなる住宅施策は。

A 市街化区域は約95%が宅地化されている。市街化調整区域も含め、住宅用地の確保策について検討を進めている。

地方創生2.0

Q 地方創生2.0基本構想における市長の認識は。

A 人口減少が続くことを正面から受け止め、適応策を講じていくとしたものであり、国の政策が大きく転換したものと考えている。若者や女性にも選ばれる生活環境や、地域資源を最大限に活かした付加価値創出型の地域経済の創生、関係人口を活かした地方への新たな人の流れの創出、AIデジタルなどの新技術を活用した社会問題の解決に取り組んでいく方針である。

Q 地方創生2.0の基本構想を踏まえた焼津市における取組方針は。

A 多様な人材が活躍し、働き続ける環境づくりや災害に強い地域づくりに取り組んでいく。焼津ブランドの確立やデジタル技術による省力化効率化支援などに取り組む。二地域居住の促進や副業人材のマッチング支援などに取り組む。行政手続のオンライン化や防災のデジタル化など



増井好典
(凌雲の会)



に取り組んでいく。

米生産農家の現状と今後

Q 兼業農家に対する支援は。

A 必要な施設等の整備及び設備導入、薬剤購入に対する支援、材料費及び動力光熱費の各支援をしてきた。

Q 将来的に米生産農家についてどのような姿が望ましいと考えているか。

A 農業が職業として選択し得る魅力とやりがいがあるものとすることが重要であると考えている。



田尻地区農地

隠れ待機児童問題の 解消に向けて

Q 焼津市の待機児童対策と成果は。

A 平成28年から小規模保育事業所等の開設を支援し、令和元年に待機児童ゼロになり現在も継続中。

Q 待機児童の定義を外れる、他の施設を利用、求職活動を休止、特定保育所を申込、育児休業を延長された方はそれぞれ何人か。

A 4月1日時点、他施設69人、求職活動休止46人、特定保育所申込81人、育児休業延長6人。

Q 隠れ待機児童が焼津市の課題であると認識してもらえるか。

A 入所保留児童は減らしていく必要がある。

Q 小規模保育所退所後の進路は。

A 多くの児童は幼稚園に入園している。

Q 退所後やむなく幼稚園に入園される方も多いが対策は。

A 既存の幼稚園等の認定こども園への移行等を検討していく。

Q 保育士確保の対策や支援は。

A 民間保育所には奨学金補助や処



ふじおかまさや
藤岡雅哉
(無党派)



遇改善などの支援を継続する。

Q 認定こども園の設置状況と今後の方針は。

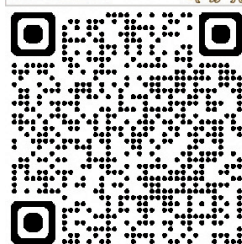
A 9月私立幼稚園1園が認定こども園として開園。既存の幼稚園保育所の移行も継続検討する。

Q 「ここdeサーチ」の情報更新を園に通達し、市の子育てHP上に掲載することで、保護者へも紹介すべきだと考えるがどうか。

A 保護者への保育所情報周知に有効な手段で、実施を検討したい。

Q 焼津市は隠れ待機児童ゼロを目指すべきと考えるがどうか。

A 入所保留児童数はゼロを目指していく対策を講じていきたい。



子ども・子育て支援情報公表システム
(保育所・幼稚園情報検索サイト)
「ここdeサーチ」

特性のある子どもの成長支援

Q 市の基本姿勢は。

A 子どもの個性や特性を認め、子どもを褒め、一人ひとりの子どもを大事にする。

Q プロジェクトチームの計画は。

A 今年度開催した広島県の児童精神科の医師による講演会において、これまでとは異なる医師の視点からのアプローチの必要性を感じたことから、視察を行うなど、新たな取り組みに向けた調査や検討を重ねている。その結果、全国でも先進的な子どもの健やかな成長支援事業を令和8年度から10年度までの3年間で実施する計画である。保護者や支援者が子どもの特性や関わり方を学び、困り事を専門家に相談できる体制を整備する。

Q 6年度試行のシステムの評価は。

A システムによる道路・橋梁の維持管理
Q 市道延長943キロメートルのうち約9割の路面状況が把握できることや、損傷箇所の検知精



しの みやしんいち
四之宮慎一
(凌雲の会)



度も高く、点検業務の効率化につながることが確認できた。

Q 橋梁点検等新たな取り組みは。

A 現場で点検調査が作成できる道路橋点検支援システムを試験導入し、点検結果の取りまとめ時間が大幅に短縮された。

Q 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた考えは。

A 将来の維持管理や更新費用の抑制のため、次期総合計画に老朽化対策を位置づけている。市民生活の安全と利便性、企業活動の継続や企業誘致に資する道路施設の維持管理を重点的に推進する。



大井川児童センターとまとびあ

地域ささえあい協議体

Q 地域ささえあい協議体の運営のために生活支援コーディネーターを配置しているが、どのような活動をしているか。

A 生活支援コーディネーターは、社会福祉法人焼津市社会福祉協議会への委託により計5人配置されており、市内9つの中学校区を分担している。コーディネーターは、地域において、自治会や民生委員・児童委員、ボランティア、自主活動グループ、企業等から高齢者の介護予防の取組状況や高齢者の生活上の課題など、地域の実情を把握し、高齢者と地域をつなぐ等の活動をしている。

Q どのような方が参加しているか。

A 地域により異なるが、自治会、民生委員・児童委員、地域のボランティア、社会福祉法人、地域包括支援センター、地域交流センター等が参加している。

Q 担い手発掘はどうしているか。

A 取組内容に応じてコーディネーターが地域ささえあい協議体の参加者等から情報をいただく。



はらぎひろかず
原崎洋一
(自由みらい)



Q 成果の具体例は。

A 令和2年度には全中学校区で立ち上げが完了し、各地区概ね年4回程度の開催により話し合いを進めている。主な成果として介護予防に資する焼津ころばん体操や居場所などの交流の場が多数設置されたり、地域によっては住民主体の生活支援サービスや買物支援サービス等が展開されるなど、同協議体での話し合いを契機に様々な取り組みが広がっている。



焼津市総合福祉会館ウェルシップやいづ

焼津市立総合病院の経営及び新病院建設の検討状況

Q 令和6年度の経営状況と今後の病院経営改善は。

A 費用面では、物価高騰に伴う材料費等の増加、給与改定による人件費の上昇、収入面では、患者数の減により診療収入が減少した。現在の診療報酬では、費用の増加に見合った収入を確保するのが難しい。この結果、約10億円の経常損失となった。今後の経営改善の方向性は、診療体制の充実を図り、プロジェクトチーム等の活動で、紹介患者数の増加や診療報酬加算の最適化で収入増を目指す。

Q 新病院建設の検討状況は。

A 病床規模の検討状況としては、持続可能な病院経営を目指し、効率のよい病床運用、適正な人員配置ができる病棟計画とし、機能の充実を図りながらも、現状よりもコンパクトな規模である350床程度として検討を進めている。今年度中には病床数や建物規模等をまとめ、国、県との協議を行い、基本設計図の



うち だしゅうじ
内田修司
(凌雲の会)



再修正に着手していく。

紙の保険証からマイナ保険証へ

Q マイナ保険証のメリットは。

A マイナ保険証のメリットは国から4つ示されており、医療情報をオンラインで共有することで、よりよい医療が受けられること、マイナ保険証のみで高額療養費の限度額を超える支払いが免除されること、確定申告時に医療費控除が簡単にできること、医療現場で働く方々の負担を軽減できることである。



マイナ保険証
(厚生労働省HPより抜粋)

大井川広水削減と 自噴井戸活用等で 水道料金値下げの努力を

Q 物価高騰が続く中、水道料金の29・6%値上げは市民の暮らしを圧迫するため、値上げをしない努力が求められている。投資財源の検討は適正にされたのか。

A 能登半島地震以降、補助制度の採択要件が拡充され、耐震化事業の促進に努めている。

Q 状況が変わっているということとで、再中間見直しが出るのか。

A 中間見直しは更新しないが、今回料金改定の審議会を行っている。いろんなパターンを検証しながら進め、29・6%の改定率も御審議をいただいている。

Q 来年度にも大井川広水の基本水量・使用水量を減らし、4億円もの無駄遣いの削減はどうか。

A 地下水による自己水源井戸と大井川の表流水による大井川広域水道企業団からの受水という異なる水源を持つことが、安全な水の安定的な供給の極めて有効な手段と考えている。

Q 大井川地域に多く自噴している地下水を水源井戸として拡充し、

水道水としての活用はどうか。
水道水の活用は考えていない。



ふくだ ゆり子
（日本共産党市議会議員団）



自噴している地下水
（大井川防災広場横）

高齢者の補聴器助成拡充を

Q 高齢者への補聴器助成は県内で21市町が実施。本市は住民税非課税が対象であるが住民税非課税を撤廃することはどうか。

A 現時点での変更は考えていない。

商品券での物価高騰支援を

Q デジタルクーポンを利用できない声がある。物価高騰支援として、携帯電話を使えない市民への商品券などの発行はどうか。

A より最適な手法を研究する。

認知症施策推進計画の方針と 策定状況

Q 新しい認知症観を地域に根差した施策として普及させるための計画策定の方針は。

A 令和9年度から令和11年度までを計画期間とする次期ほえみプラン21と一体的に策定する方針である。

Q 計画の策定体制は。

A 市民へのアンケート調査や認知症の方、家族、医療・介護関係者に広くヒアリング等をし、現状把握を行った上で、学識経験者や医療・介護関係者、家族会等が参画する認知症対策連絡会議において、計画の審議を行う。

Q 計画の策定スケジュールは。

A 令和8年度に策定完了の予定。



地域の高齢者同士の交流を
楽しくしています。
（さくら会で花の寄せ植え作業）

小学校の統廃合の必要性

Q 焼津南小、焼津東小の児童数減少に対する教育委員会の中長期的な対応方針、統廃合についての検討スケジュールはあるか。

A 教育委員会では、毎年度出生数に基づいた児童・生徒数と学級数の推計を出し、先を見通した実態把握に努めており、現在、令和13年度までの推計においても、複式学級が生じるほどの減少は見込まれていないので対応方針及び検討スケジュールはない。

外国人生活保護支給の 法的根拠

Q 外国人への生活保護支給は、どのような法的根拠及び行政判断に基づいて運用されているのか。

A 昭和29年の厚生省からの通知「生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について」に基づき実施している。



おかだ みつまさ
岡田光正
（無党派）



焼津市全体の経営状況

Q 令和6年度の総合計画における施策の進捗状況や目標達成は。

A 目標をほぼ達成した指標の割合は77・3%でコロナ禍による影響を受けた指標以外はおおむね達成できている。

Q 総合計画を着実に達成するためのプロジェクトチーム数は。

A 施策横断的かつ重要な課題に対応するため、24件のプロジェクトチームを設置している。

Q プロジェクトチームの進捗管理方法や改善策は。

A チームごとに進捗管理シートを作成し、担当副市長に進捗を報告・相談できる体制を整え、行政経営会議で進捗報告や情報共有を行っている。今年度から成果を最大限発揮するため、メンバーは、職位を問わず実務者を中心に編成。年度間の移行を円滑にし、次年度予算への成果を確実に反映させるため、期間を年度単位から年単位へ変更した。



いしだ えりこ
石田江利子
(凌雲の会)



第6次焼津市総合計画
第2期基本計画2022-2025

令和6年度決算と財政健全化

Q 健全な財政を維持していくための今後の財政運営の考え方は。

A 財源確保に努め、ふるさと納税は令和6年度には約11・9億円となり、開始時の約41倍に増加。市債の発行抑制に努め、市債残高は就任時より60億円減の693億円となった。一般会計の基金残高は将来への備えを行い、令和6年度末で278億円となり、201億円増加した。

個別避難計画を活用した避難訓練の実施を！

Q さる7月30日に避難指示が発令された時の経験から、防災力の向上を目指して個別避難計画を生かした避難訓練が必要ではないか。

A 日頃から各家庭で準備していると認識しており、現時点では訓練の実施は考えていない。

Q せっかく策定した個別避難計画も訓練なしで完成と言えるのか。

A 要配慮者の訓練では自主防災会から声掛けをしたり実際に避難と一緒にやったりとか報告を受けている。自主防災会にどうご協力いただけるかなど情報共有は続けていきたい。

孤独・孤立対策推進法を受け積極的な施策を！

Q 焼津市は障害者の雇用率が県内トップとのことであるが難病者枠の採用についても先陣切って進めてはどうか。

A 県外含め実施している自治体の動向を注視していきたい。



あきやまひろこ
秋山博子
(無会派)



Q DV被害当事者や家族への経済的支援制度を設けてはどうか。

A 医療費等の支援は考えていないが女性相談支援員などが相談者に寄り添い関係機関と連携して支援を行っている。

Q 若者たちの声を市政に積極的に生かしていくことはどうか。

A こども基本法にのっとり意見を反映させていく。

Q 発言した手応えを実感できる報告や結果を示すことはどうか。

A 様々な意見交換会をやっており、どう反映されたかについてどういった形で表せばいいのか研究していきたい。



「難病者の社会参加白書／2021年版2025年版」
発行／難病者の社会参加を考える研究会
<https://ryoiku.org/>

小・中学校における安心安全な環境づくり

Q 登下校時の不審者対策はどのように行っているか。

A 小学校では地域のボランティアで組織された見守り隊の方々と連携して児童の安全確保に努め、小・中学校共に複数で登下校するように指導している。

Q 登下校時の交通安全対策は。

A 焼津市通学路等交通安全プログラムに基づき、定期的に現地調査を行い、その結果を踏まえて焼津市通学路対策推進会議で具体的な対策を検討するなど安全対策に努めている。

小泉八雲を通じた文化交流

Q 連続テレビ小説「ばけげん」に因んだ焼津小泉八雲記念館として、どのような関連事業を行う予定か。

A 八雲と家族が過ごした焼津に関する特別展、水木しげるの特別展、荒俣宏さんを迎えた講演会その他、NPO法人浜の会などの民間団体とのイベント開催、島根県松江市との広域連携事業も



むら た まさはる
村田正春
(自由みらい)



予定している。

Q 松江市への出張企画展は、いつ、どのような企画展を予定しているか。

A 来年1月を目処に、八雲と焼津の関係を松江市民や松江市を訪れた方に知っていただける展示を予定している。



焼津小泉八雲記念館

大井川防災広場整備事業

Q 大井川防災広場の今後の事業計画は。

A 自噴井戸を活用して、平常時には子供達の水遊び場となり、発災時には生活用水として利用できるせせらぎ水路の整備を予定。

7月30日の地震による津波警報と避難指示時の避難

Q 避難指示対象地域の避難者から避難情報の発信方法は。

A 情報取得について、提案の公式ラインを含め様々な取り組みについて検討を行っている。

Q 県の第5次地震被害想定への見直しに対する市の動きは。

A これまで行ってきた地震津波対策の取り組みの効果を反映し、減災効果が目に見え確認できるよう、繰り返し要望してきた。



津波避難タワー

オーガニックビレッジ宣言の検討

Q 有機農業拡大の課題・今後の取り組みは。

A 生産者に環境負荷低減への取り組み



よし だ しょういち
吉田昇一
(自由みらい)



組みの必要についての理解、革新的な技術生産体制の開発が必要だと認識している。農業者に対し環境負荷低減への講演会を開催した。

Q 講演会の詳細は。

A 有機農業の必要性、みどりの食料システム戦略の内容、環境負荷低減の取り組みの見える化などについて講演をいただいた。

Q 農業者等の反応は。

A 有機農業の意向としては、取り組みたいが3名、今後環境負荷低減の見える化に取り組みでいきたいが11名であった。

Q 施設栽培とか路地栽培での野菜の方々に対しては。

A 意向も確認しながら取り組みを進めていく。

Q オーガニックビレッジ宣言における国の補助制度は。

A 有機農業実施計画策定への支援、計画策定後の2年間は取り組みの実践に対する支援がある。